

[参考・3月（確報）]
インターネット購入及び
成年年齢の引下げに関する
意識調査結果

令和4年3月31日（木）

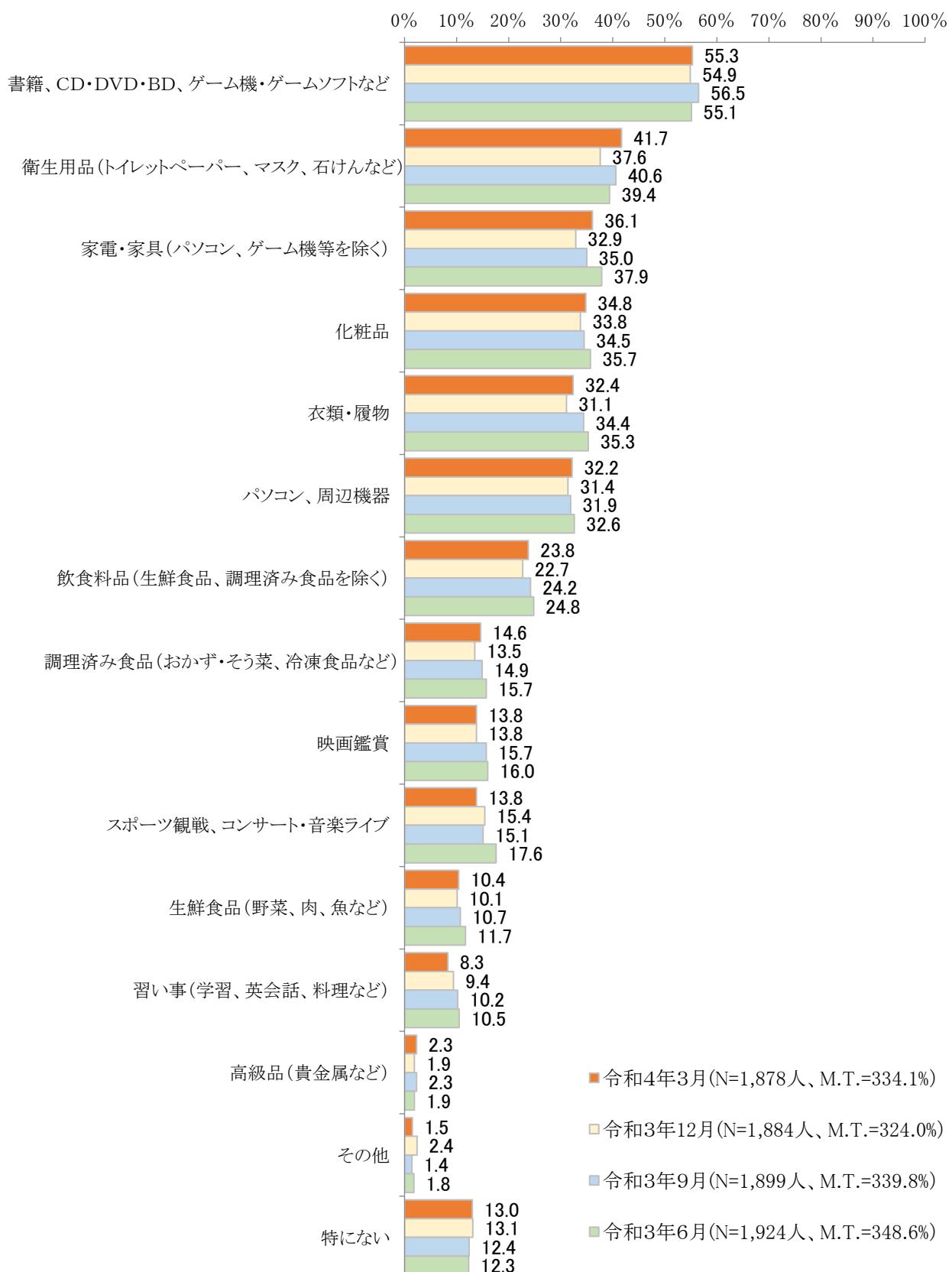


注)インターネット購入及び成年年齢の引下げに関する意識調査は、物価モニター調査の令和3年6月、9月、12月及び令和4年3月調査のみの設問であったため、令和3年6月、9月、12月及び令和4年3月調査から当該意識調査部分を抜粋し、確報として数値を更新した上で、参考として公表するものである。

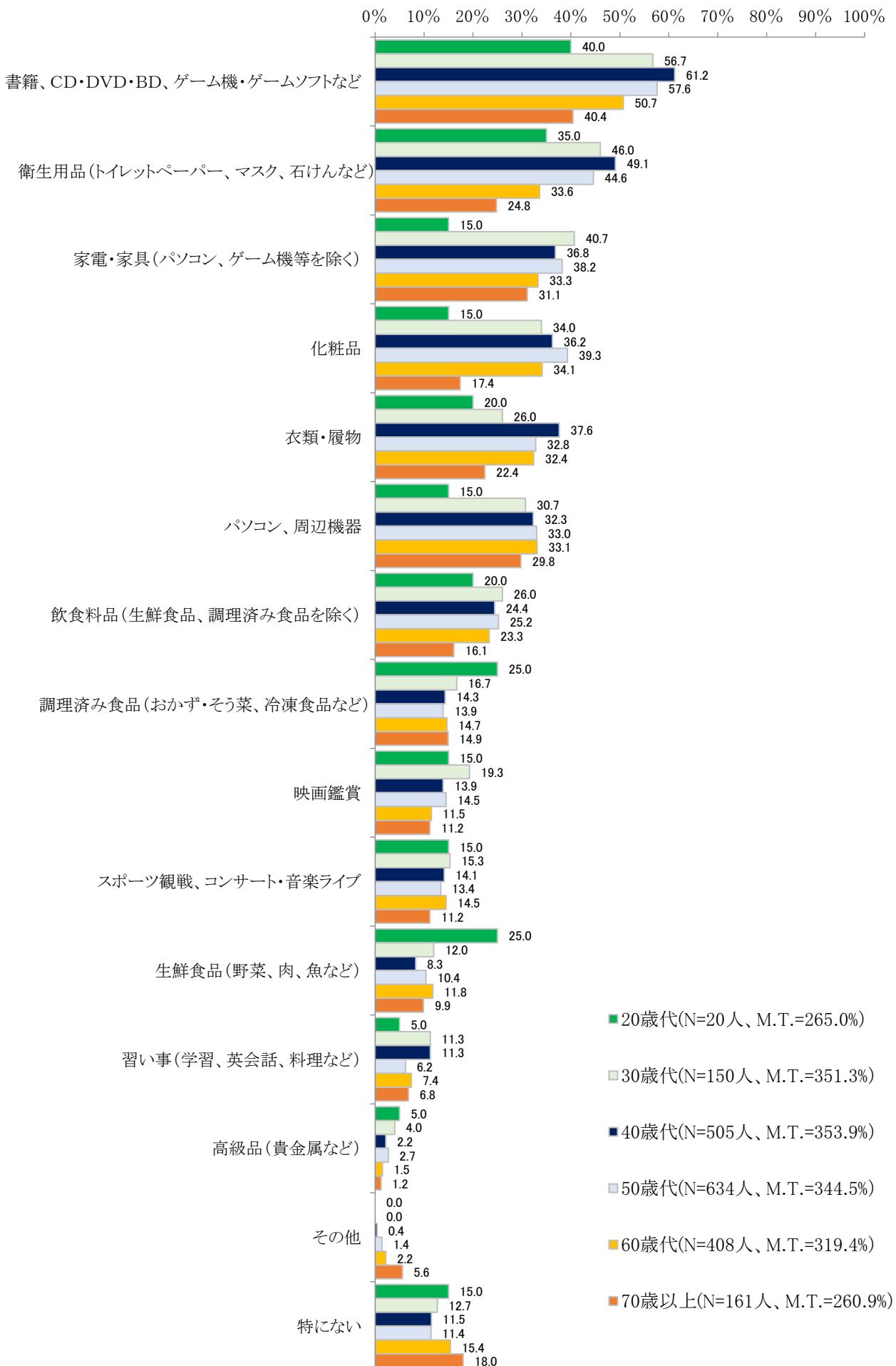
1. 意識調査結果

問1 以下の分野の商品・サービスのうち【インターネットで購入】又は【インターネット上で体験※】したいと思うものは何ですか。該当するものを全て選んでください。

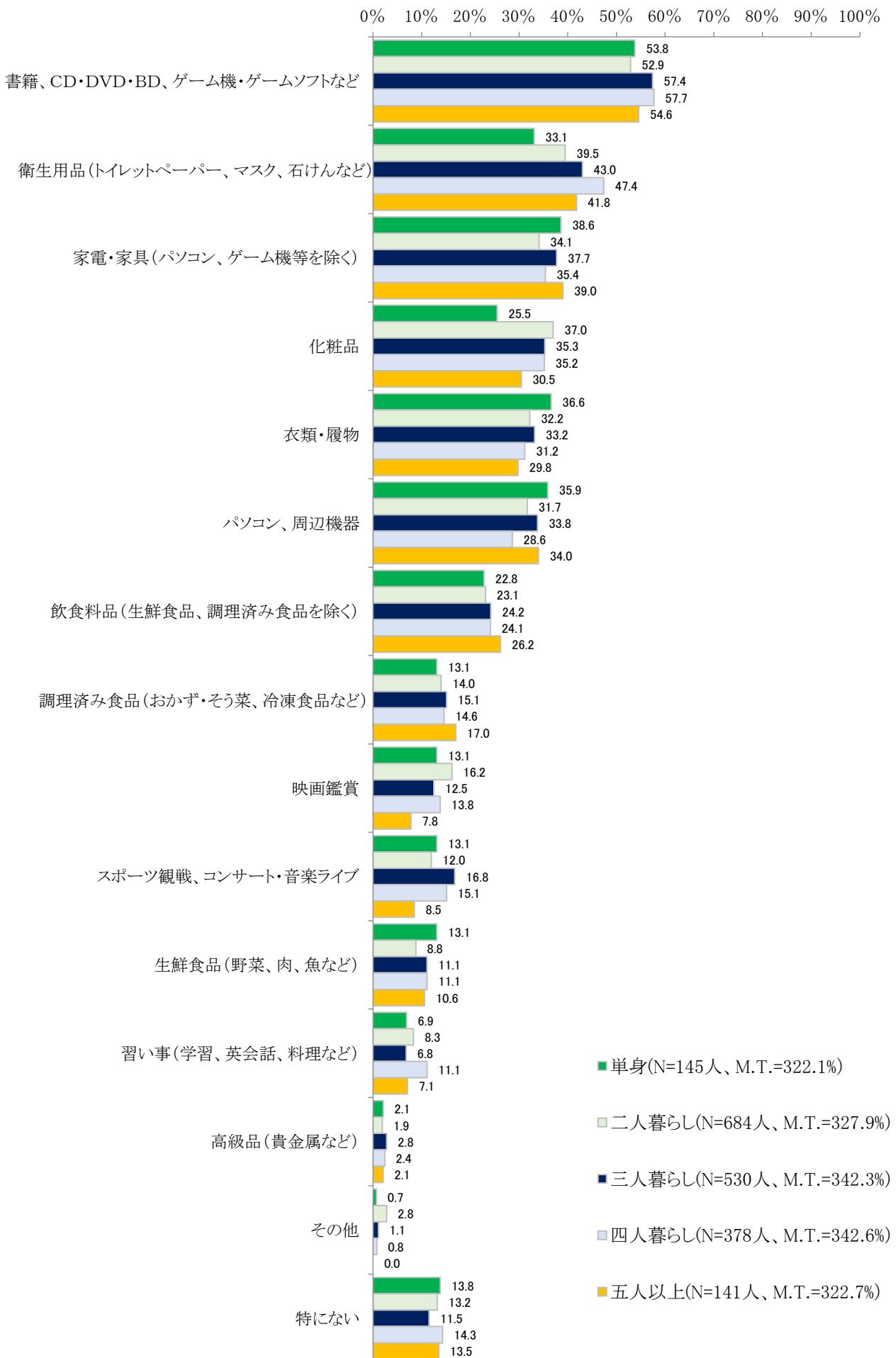
(※)映画鑑賞やスポーツ観戦等については、チケットをインターネットで購入するか否かに関わらず、鑑賞・観戦を【インターネット上で体験】したいと思うものを選んでください。



<年代別>

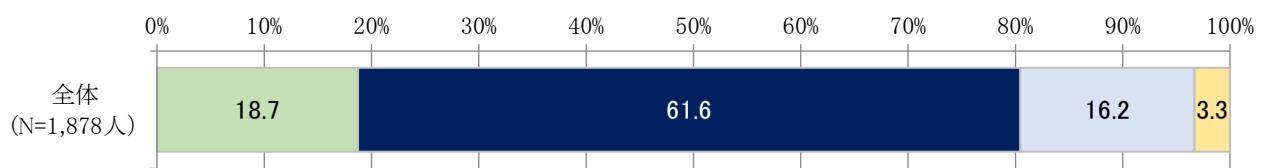


<居住形態別>



令和4年4月1日より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられますが、これについてお伺いします。

問2 令和4年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることに対するあなたの認識について、当てはまるものを1つ選んでください。



- 引き下げられることを知っており、その内容についてもよく理解している
- 引き下げられることを知っており、その内容について多少は理解している
- 引き下げられることは知っているが、内容は知らない
- 引き下げられることを知らなかった

＜性別＞



＜年代別＞

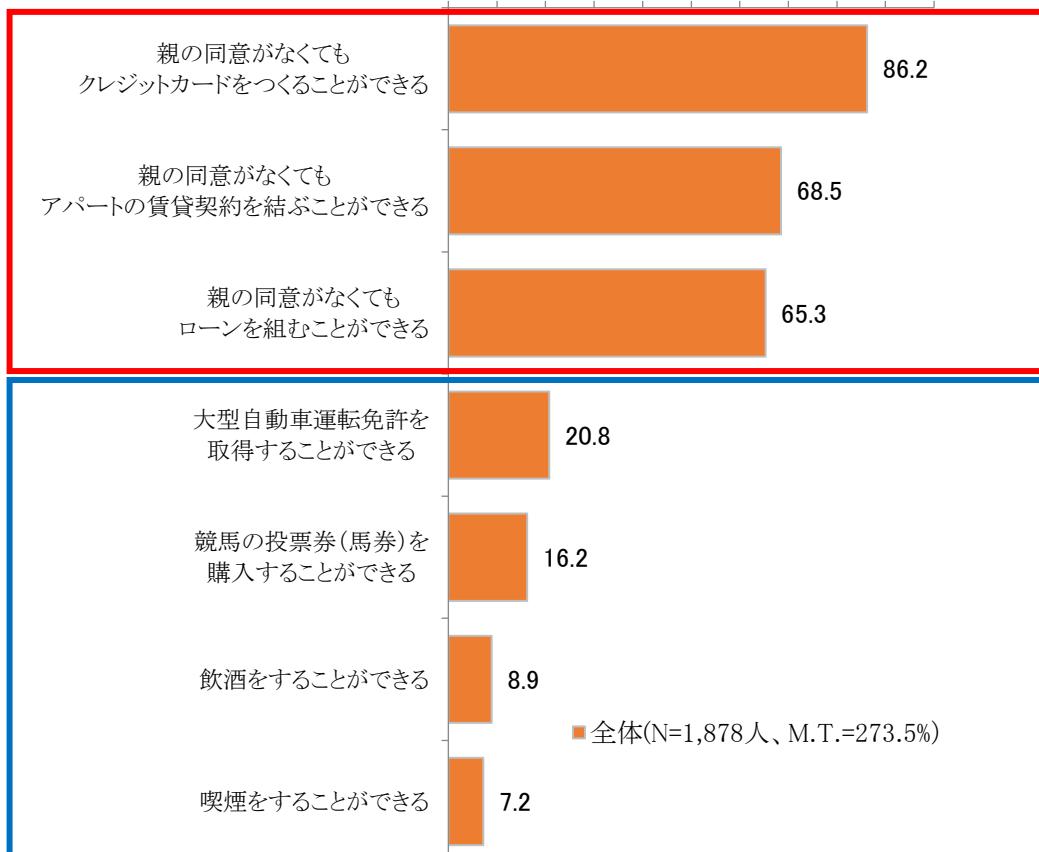


- 引き下げられることを知っており、その内容についてもよく理解している
- 引き下げられることを知っており、その内容について多少は理解している
- 引き下げられることは知っているが、内容は知らない
- 引き下げられることを知らなかった

問3 令和4年4月1日以降「18歳になれば法律上認められること」として、正しいと思うものを全て選んでください。

※現在のあなたの認識でお答えください。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

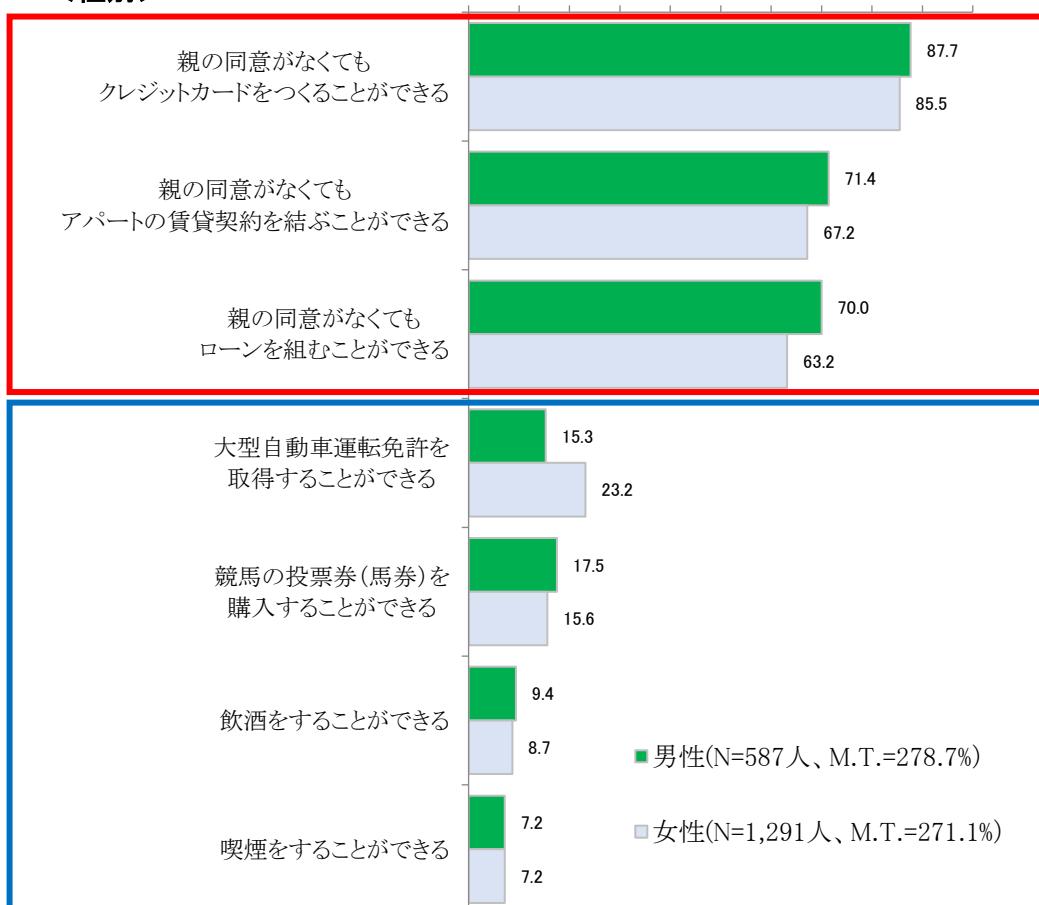


⇒18歳から可
(正しい認識)

⇒20歳から可
(誤った認識)

<性別>

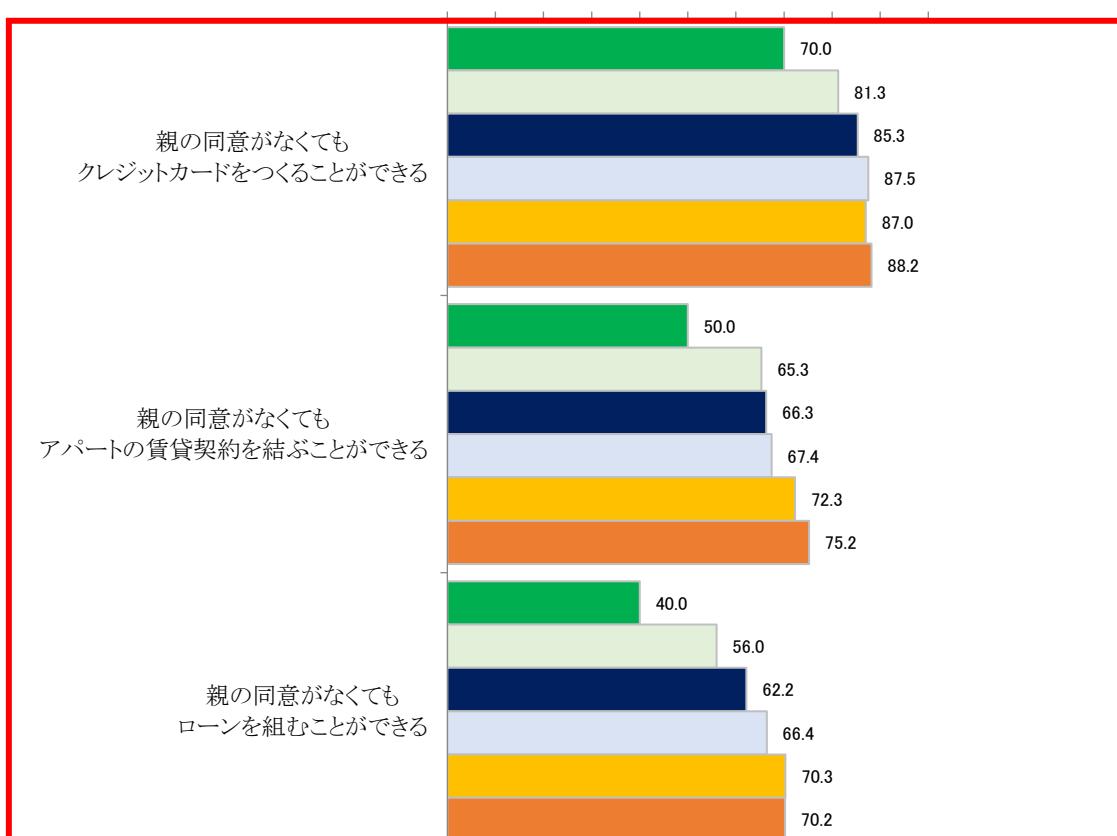
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



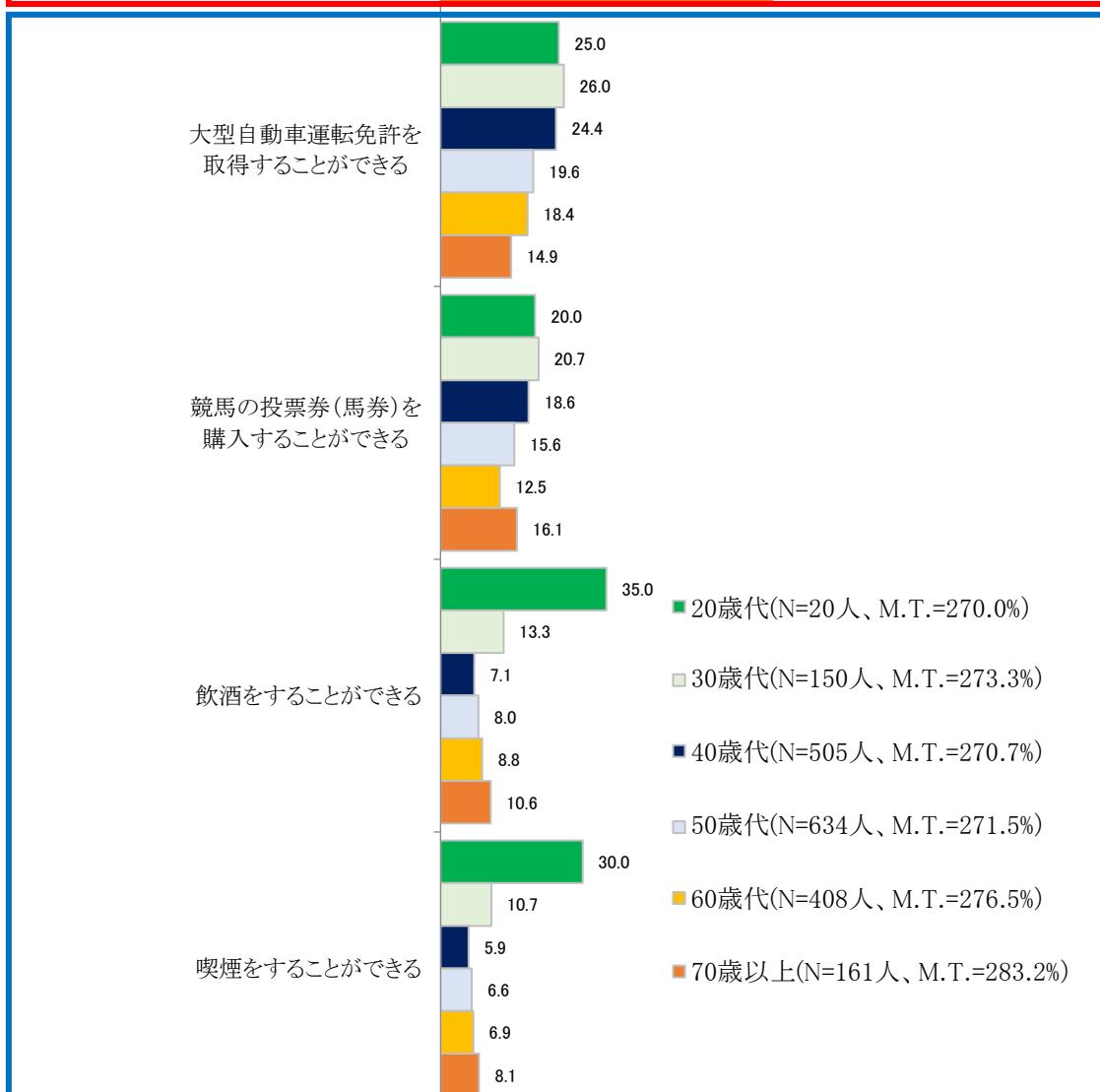
⇒18歳から可
(正しい認識)

⇒20歳から可
(誤った認識)

<年代別>

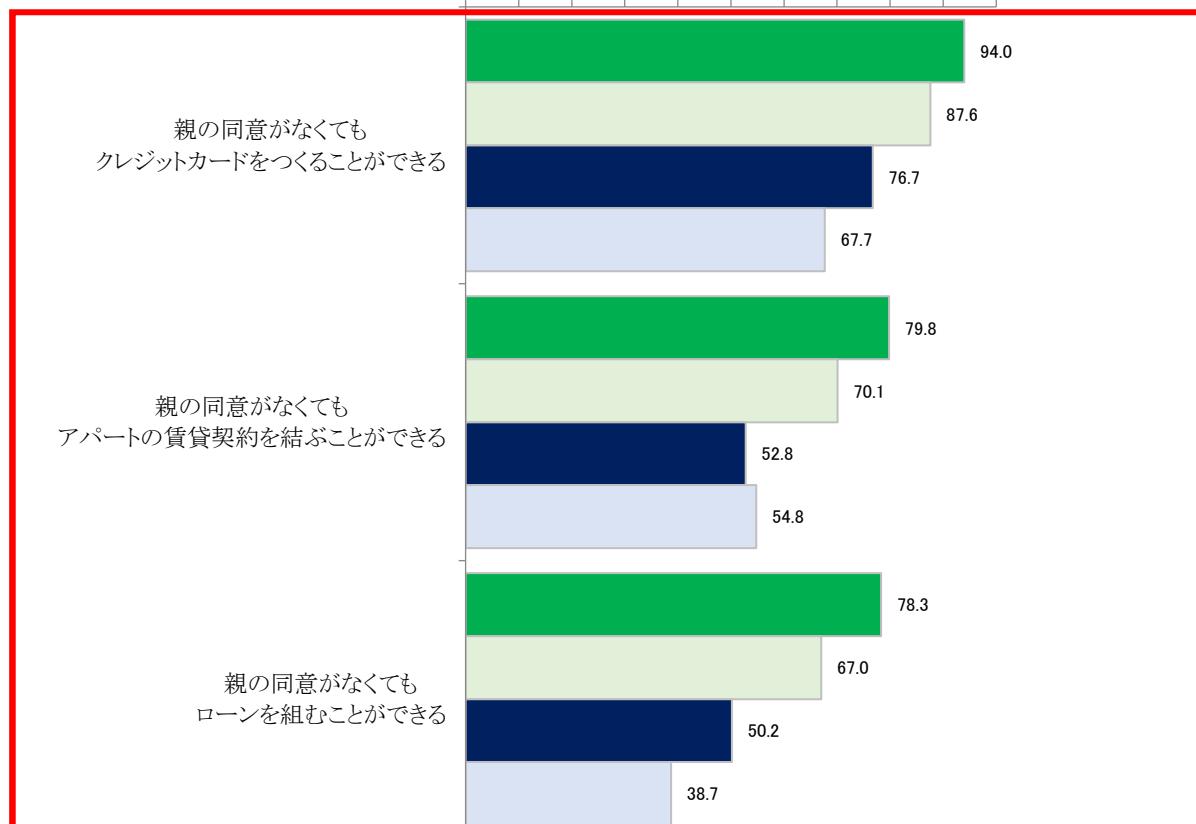


⇒18歳から可
(正しい認識)

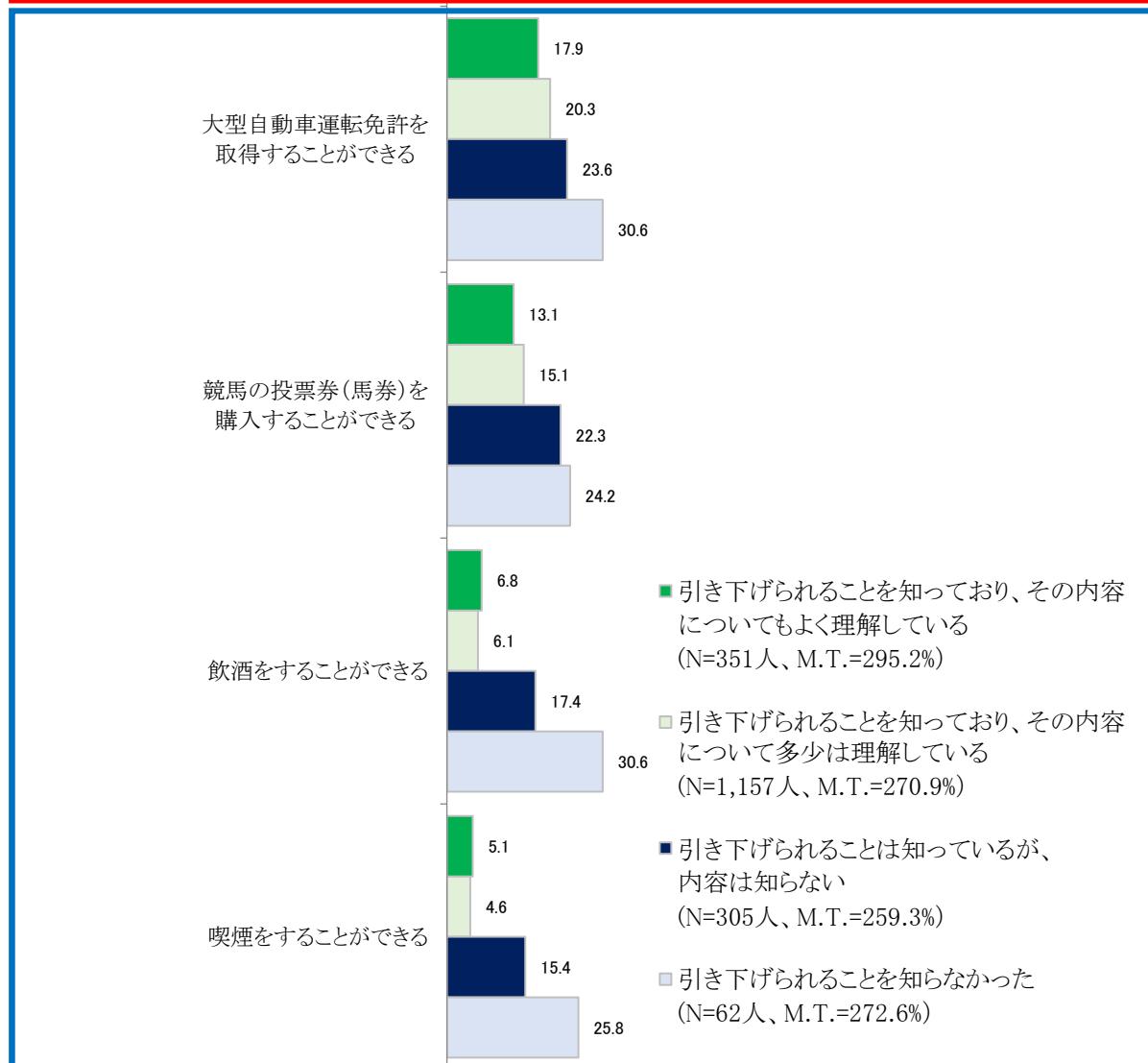


＜成年年齢引き下げに対する認識別＞

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



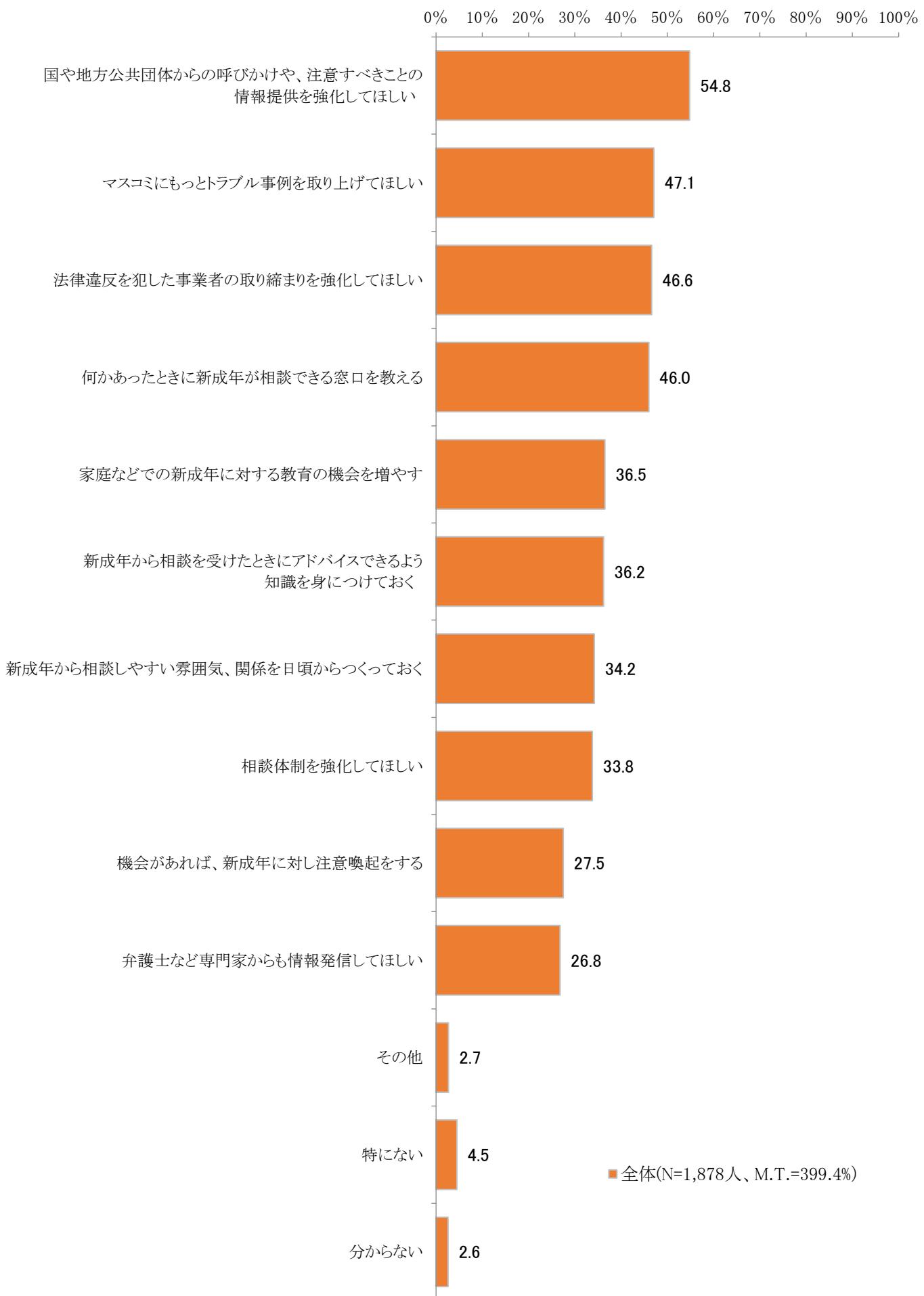
⇒18歳から可
(正しい認識)



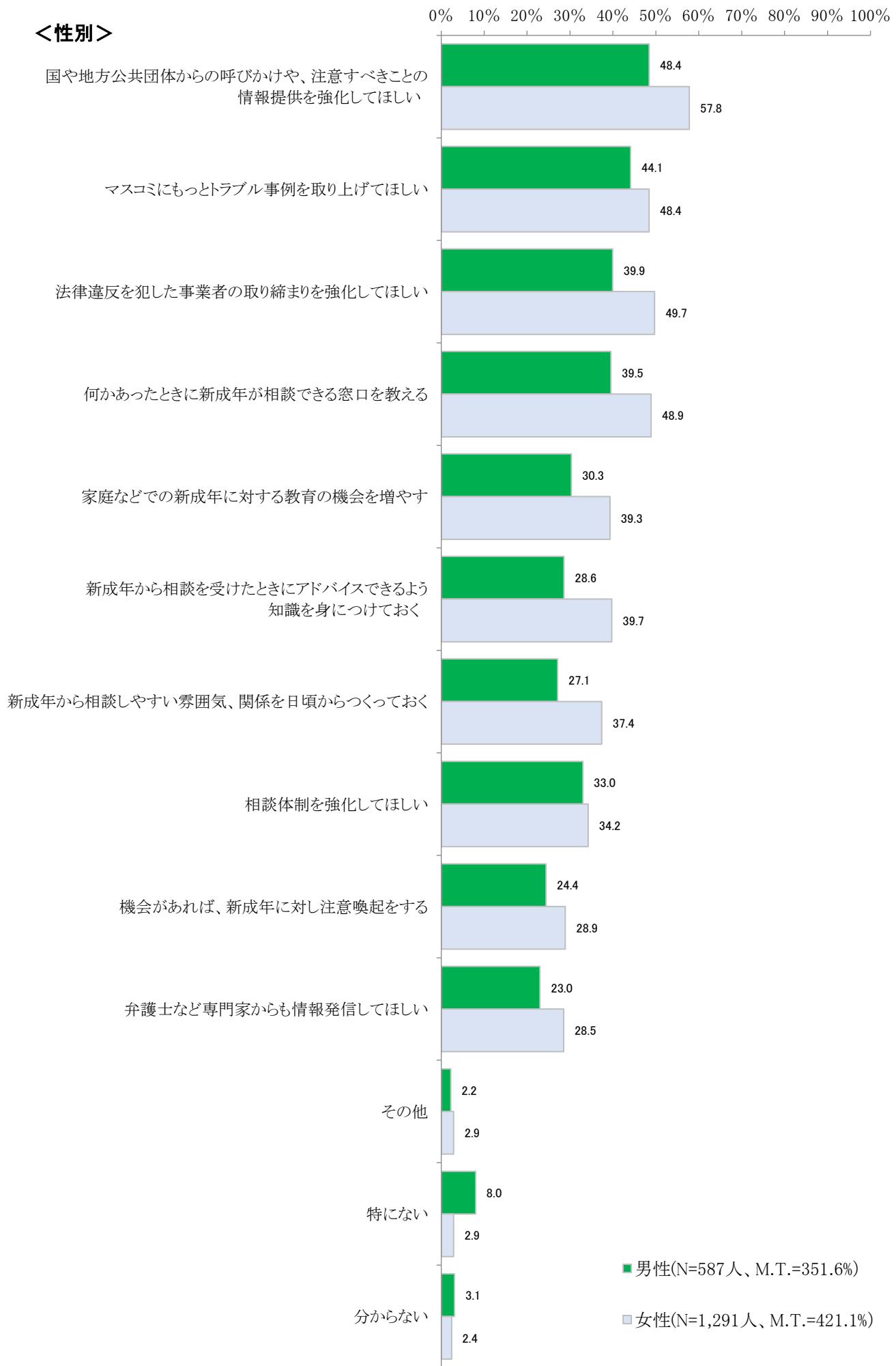
⇒20歳から可
(誤った認識)

- 引き下げられることを知っており、その内容についてもよく理解している
(N=351人、M.T.=295.2%)
- 引き下げられることを知っており、その内容について多少は理解している
(N=1,157人、M.T.=270.9%)
- 引き下げられることは知っているが、内容は知らない
(N=305人、M.T.=259.3%)
- 引き下げられることを知らない
(N=62人、M.T.=272.6%)

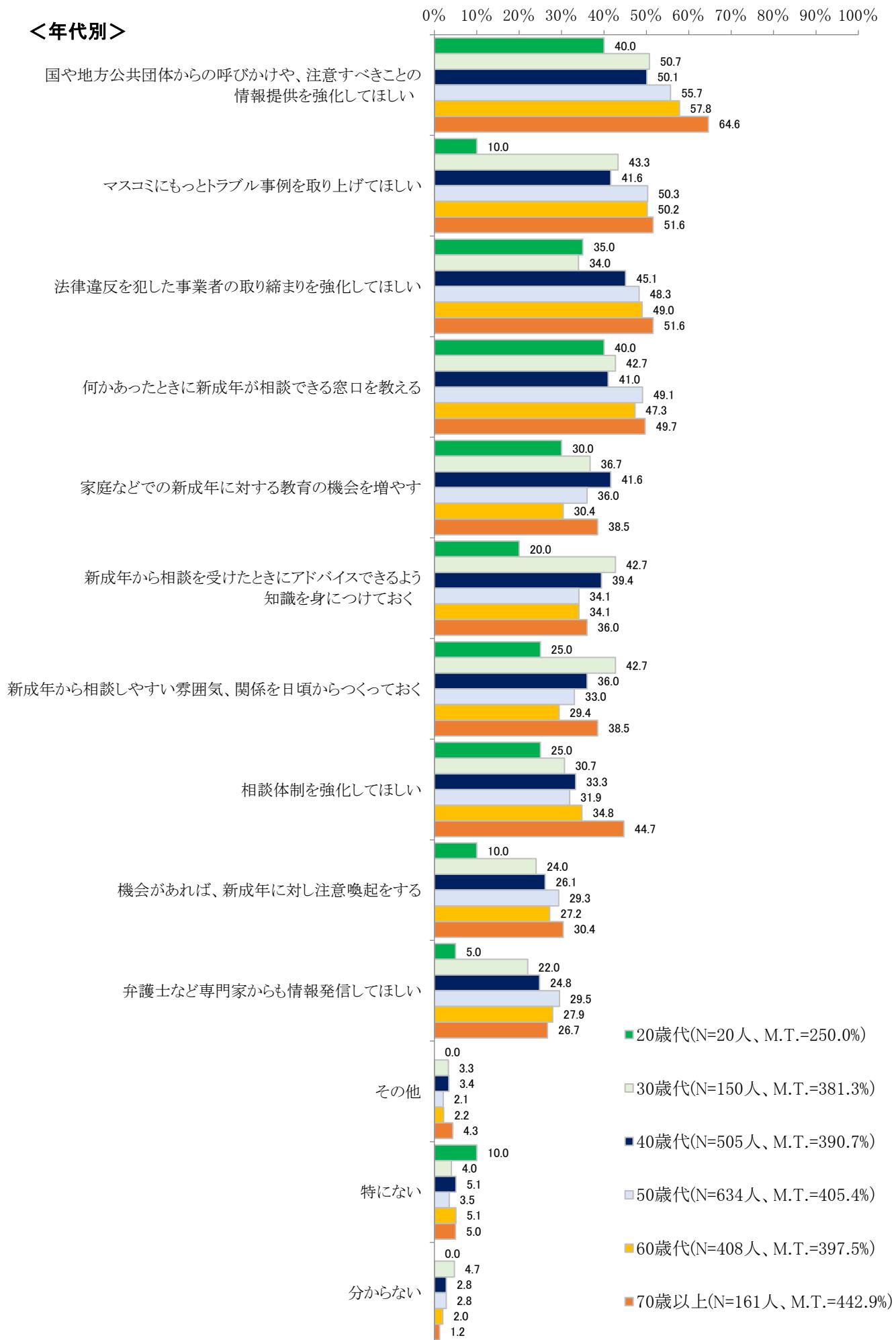
問4 新成年が消費者トラブルに巻き込まれることを防ぐために、あなたができると思うこと、又は行政などに求めたいことを全て選んでください。



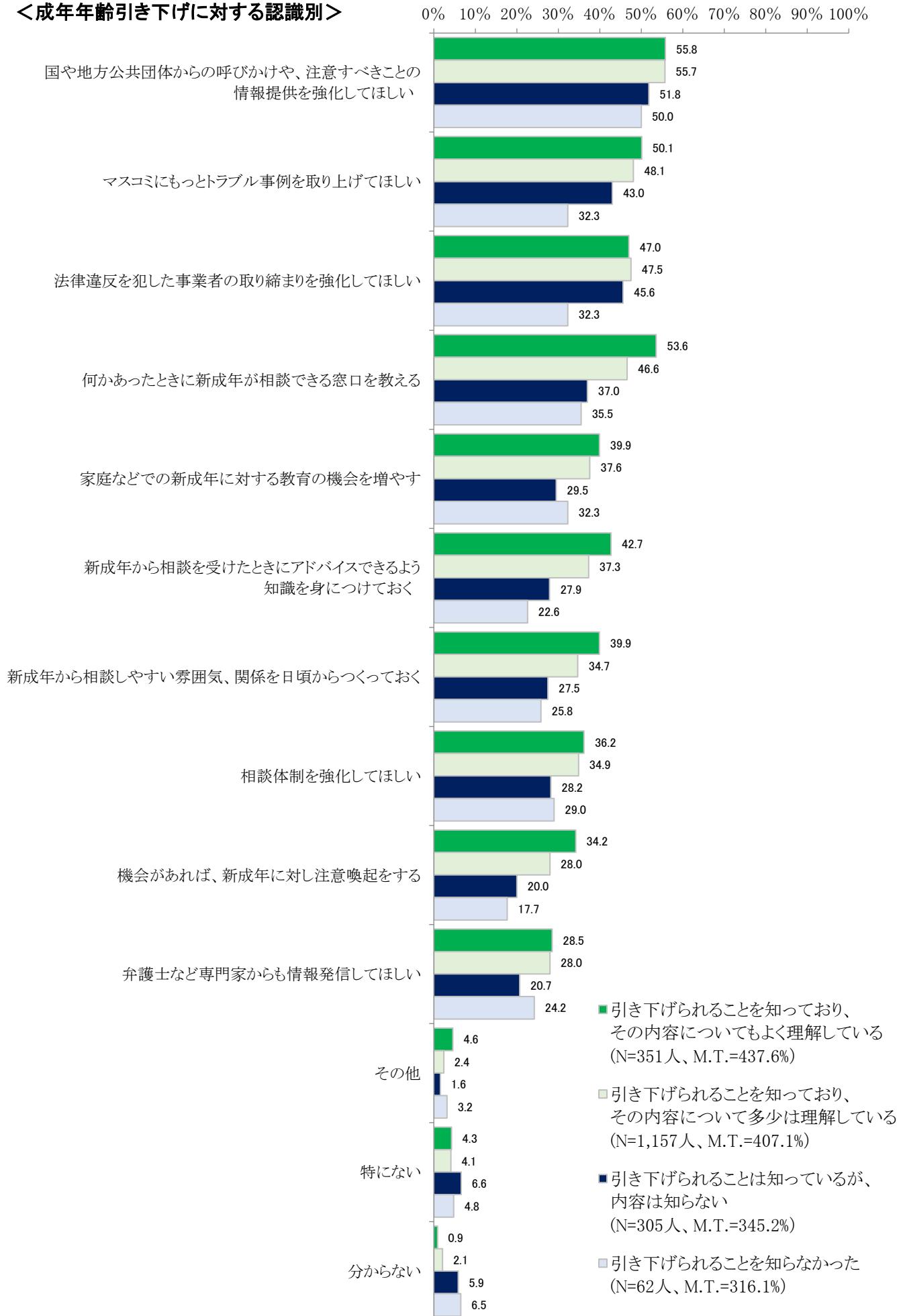
<性別>



<年代別>



＜成年年齢引き下げに対する認識別＞



2. 3月調査(確報)の回答者の属性

3月調査の回答者数: 1,878人

①性別

男性	587人 (31.3%)
女性	1,291人 (68.7%)

②年齢

20～29歳	20人 (1.1%)
30～39歳	150人 (8.0%)
40～49歳	505人 (26.9%)
50～59歳	634人 (33.8%)
60～69歳	408人 (21.7%)
70歳以上	161人 (8.6%)

③職業

正社員	532人 (28.3%)
正社員以外の被雇用者	544人 (29.0%)
会社、団体などの役員	15人 (0.8%)
自営業	75人 (4.0%)
専業の主婦・主夫	516人 (27.5%)
学生	4人 (0.2%)
無職	156人 (8.3%)
その他	36人 (1.9%)

④居住地方

北海道	80人 (4.3%)
東北地方	126人 (6.7%)
関東地方	650人 (34.6%)
北陸甲信越地方	115人 (6.1%)
中部地方	226人 (12.0%)
近畿地方	311人 (16.6%)
中国地方	114人 (6.1%)
四国地方	62人 (3.3%)
九州・沖縄地方	194人 (10.3%)

⑤居住形態

単身	145人 (7.7%)
二人暮らし	684人 (36.4%)
三人暮らし	530人 (28.2%)
四人暮らし	378人 (20.1%)
五人以上	141人 (7.5%)

⑥世帯年収

300万円未満	277人 (14.7%)
300～500万円	509人 (27.1%)
500～700万円	486人 (25.9%)
700～1,000万円	395人 (21.0%)
1,000万円以上	210人 (11.2%)